



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 小菅 睦司

TEL 03-6861-3419

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,913	4.2	469	32.5	531	29.6	333	34.2
30年3月期第2四半期	23,899	6.5	354	64.4	410	54.3	248	210.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 642百万円 (30.6%) 30年3月期第2四半期 491百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.56	
30年3月期第2四半期	8.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	37,239	22,159	59.3	764.20
30年3月期	37,719	21,632	57.1	746.07

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,076百万円 30年3月期 21,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		4.00	8.00
31年3月期		4.00			
31年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,900	2.6	1,300	0.6	1,400		1,280	32.9	44.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	28,965,449 株	30年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	77,566 株	30年3月期	77,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	28,888,115 株	30年3月期2Q	28,888,831 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨災害、9月の大型台風および北海道胆振東部地震等の自然災害の影響による下振れ要因はあったものの、雇用情勢の改善と賃金上昇を背景に個人消費が底堅く推移したこと、また企業の設備投資が世界経済の景況感の回復や国内での省人化・自動化投資等により増加したこと等を背景に、総じて堅調に推移しました。また海外経済は、米中貿易摩擦の動向や英国の「合意なきEU離脱」の影響が今後懸念されますが、依然として回復基調にあります。

陸運業界では、西日本豪雨災害で鉄道網が一部寸断されたことで鉄道貨物輸送が減少する等、自然災害による影響があったものの、適正価格の収受の正当性が認知されてきたことで、価格競争激化による収益性低迷からの出口が漸く見えつつあります。しかしながら、トラック乗務員の不足など構造的課題は依然として解決の糸口が見えず厳しい状況が続いております。

このような状況下にあつて、当社グループは長期経営ビジョン（毎年継続して2%以上成長）の達成のために、「丸運イノベーション」の水平展開を図り、引き続き第二次中期経営計画の着実な遂行に勤しみ、企業価値の向上に努めております。

これらの結果、営業収益は、西日本豪雨災害等の自然災害影響による鉄道コンテナ輸送の減少や流通貨物での国内野菜等の取扱数量の減少はあったものの、トラック貨物輸送や保管貨物での価格改定と既存顧客との取引の深耕、潤滑油・化成品輸送での価格改定および既存顧客との取引の深耕、石油輸送での価格改定および国際貨物での国内主要顧客の堅調な輸出を背景とした輸出取扱量の増加と中国国内貨物輸送の増加等により、前年同期比4.2%増の249億13百万円となりました。

経常利益は、貨物輸送で鉄道コンテナ輸送が自然災害の影響で減少したことや燃料代の上昇を一部で価格転嫁できなかったこと、流通貨物での営業収益の減少等減益要因はあったものの、石油輸送、潤滑油・化成品での価格改定影響や国際貨物での輸出取扱数量の増加等により増益となったことで、経常利益全体では前年同期比29.6%増の5億31百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34.2%増の3億33百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

当部門では、既存顧客への営業拡販によるトラック貨物輸送等の伸長および価格改定への取り組みで一定の成果は得られたものの、西日本豪雨災害等の自然災害の影響で一部鉄道網が長期間不通となったこと等により鉄道コンテナ輸送の取扱数量が減少したこと、また原油価格上昇にともなう軽油代等燃料代のコスト増分を一部価格転嫁できなかったこと等から、減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.4%減の117億74百万円、経常利益では前年同期比63百万円減の2億33百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門では、既存顧客との価格改定および取引深耕を主要因として増収増益となりました。また、化成品部門については、既存顧客との価格改定および新規案件獲得により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比10.2%増の26億64百万円、経常利益は前年同期比28百万円増の84百万円となりました。

《流通貨物》

当部門では、昨年度の気候変動による野菜不足の影響で保存性のある国内野菜の保管数量が大幅に減少したこと、ならびに輸入野菜の取扱数量の減少により加工業務が減少したことから、減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比20.7%減の3億37百万円、経常損益は前年同期比40百万円減の26百万円の経常損失となりました。

当部門では貨物誘致の営業活動に取り組み、またスーパーマーケットならびにコンビニエンスストア向けセンター前センター業務獲得を目指し神奈川流通センターを増床し、収益向上に努めます。

《国際貨物》

当部門では、国内事業で海外経済の持続的な成長を背景に電子部品材料の航空貨物輸出取扱数量が大幅に増加し、また一般消費材等の海上貨物輸入取扱数量も増加しました。なお、9月に発生した台風21号による阪神港被害に対しては、貨物の取扱を国内の他港湾に振替えることで当第2四半期の業績への影響を限定的なものとすることができました。

海外事業では、中国と米国の貿易摩擦の動向が当面の懸念材料ではあるものの、中国国内消費が底堅く推移し、また海外経済の成長を背景に輸出も堅調であったこと等から、中国各社の貨物取扱数量は大幅に増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比18.2%増の39億28百万円となり、経常利益は部門全体の収益増加により、前年同期比64百万円増の1億48百万円となりました。

《石油輸送》

当部門では、国内石油製品需要の減少ならびに乗務員不足の影響により輸送数量は対前年同期95.8%と減少しましたが、主要荷主の価格改定効果により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比7.2%増の61億87百万円、経常利益は前年同期比1億87百万円改善の1億62百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益および経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	11,774百万円	98.6%	233百万円	△63百万円
潤滑油・化成品	2,664	110.2	84	28
流通貨物	337	79.3	△26	△40
国際貨物	3,928	118.2	148	64
石油輸送	6,187	107.2	162	187
その他	21	84.1	△70	△55
合計	24,913	104.2	531	121

(注) 1. その他の事業は、損害保険代理店業および事務代行業等であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当期末の総資産は372億39百万円となり、前期末に比べ4億80百万円減少しました。

この主な要因は、設備未払金の支払いや納税等による現金及び預金の減少2億81百万、季節差による受取手形及び営業未収入金の減少5億23百万円、前払費用の増加1億22百万円、減価償却等にもなう有形固定資産の減少2億25百万円及び保有株式の評価による投資有価証券の増加4億31百万円等によるものであります。

負債合計は150億80百万円となり、前期末に比べ10億7百万円減少しました。この主な要因は、季節差による営業未払金の減少5億75百万円、設備未払金増加にもなう未払金の増加76百万円、納税による未払法人税等の減少1億50百万、借入金返済による借入金の減少5億8百万円及び繰延税金負債の増加1億25百万円等によるものであります。

純資産合計は221億59百万円となり、前期末に比べ5億27百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億33百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億15百万円及び有価証券評価差額金の増加2億95百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の57.1%から59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、本日公表いたしました「第2四半期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574	1,293
受取手形及び営業未収入金	7,153	6,629
商品及び製品	2	2
原材料及び貯蔵品	44	47
その他	667	765
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,439	8,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,103	4,908
土地	17,064	17,056
その他(純額)	2,547	2,525
有形固定資産合計	24,715	24,490
無形固定資産	236	205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564	2,995
その他	897	943
貸倒引当金	△133	△131
投資その他の資産合計	3,327	3,807
固定資産合計	28,280	28,502
資産合計	37,719	37,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,926	3,351
短期借入金	1,875	1,796
未払法人税等	392	241
賞与引当金	626	633
その他	2,166	2,251
流動負債合計	8,988	8,275
固定負債		
長期借入金	2,449	2,020
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,216	2,218
役員退職慰労引当金	51	33
その他	443	595
固定負債合計	7,099	6,805
負債合計	16,087	15,080

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	11,430	11,654
自己株式	△21	△21
株主資本合計	18,045	18,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	1,202
土地再評価差額金	2,811	2,811
為替換算調整勘定	△53	△73
退職給付に係る調整累計額	△157	△134
その他の包括利益累計額合計	3,506	3,806
非支配株主持分	79	83
純資産合計	21,632	22,159
負債純資産合計	37,719	37,239

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	23,899	24,913
営業原価	22,080	22,905
営業総利益	1,818	2,007
販売費及び一般管理費	1,464	1,538
営業利益	354	469
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	33	40
その他	42	43
営業外収益合計	77	86
営業外費用		
支払利息	14	14
その他	6	9
営業外費用合計	21	24
経常利益	410	531
特別利益		
固定資産売却益	24	20
その他	2	1
特別利益合計	26	22
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
減損損失	1	7
解約違約金	8	-
訴訟和解金	5	-
特別損失合計	20	8
税金等調整前四半期純利益	416	545
法人税、住民税及び事業税	181	227
法人税等調整額	△17	△20
法人税等合計	164	206
四半期純利益	252	339
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	248	333

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	252	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	295
為替換算調整勘定	10	△16
退職給付に係る調整額	24	23
その他の包括利益合計	239	303
四半期包括利益	491	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488	638
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。